INTERSPACE
Interspace Co.,Ltd.

（証券コード2122）

第19回
定時株主総会
招集ご通知

開催日時 ▶ 平成30年12月21日（金曜日）午後３時
受付開始午後２時

開催場所 ▶ 東京都新宿区西新宿二丁目４番１号
新宿NSビル30階
NSスカイカンファレンス　ホールA・B
（末尾の会場ご案内図をご参照ください）

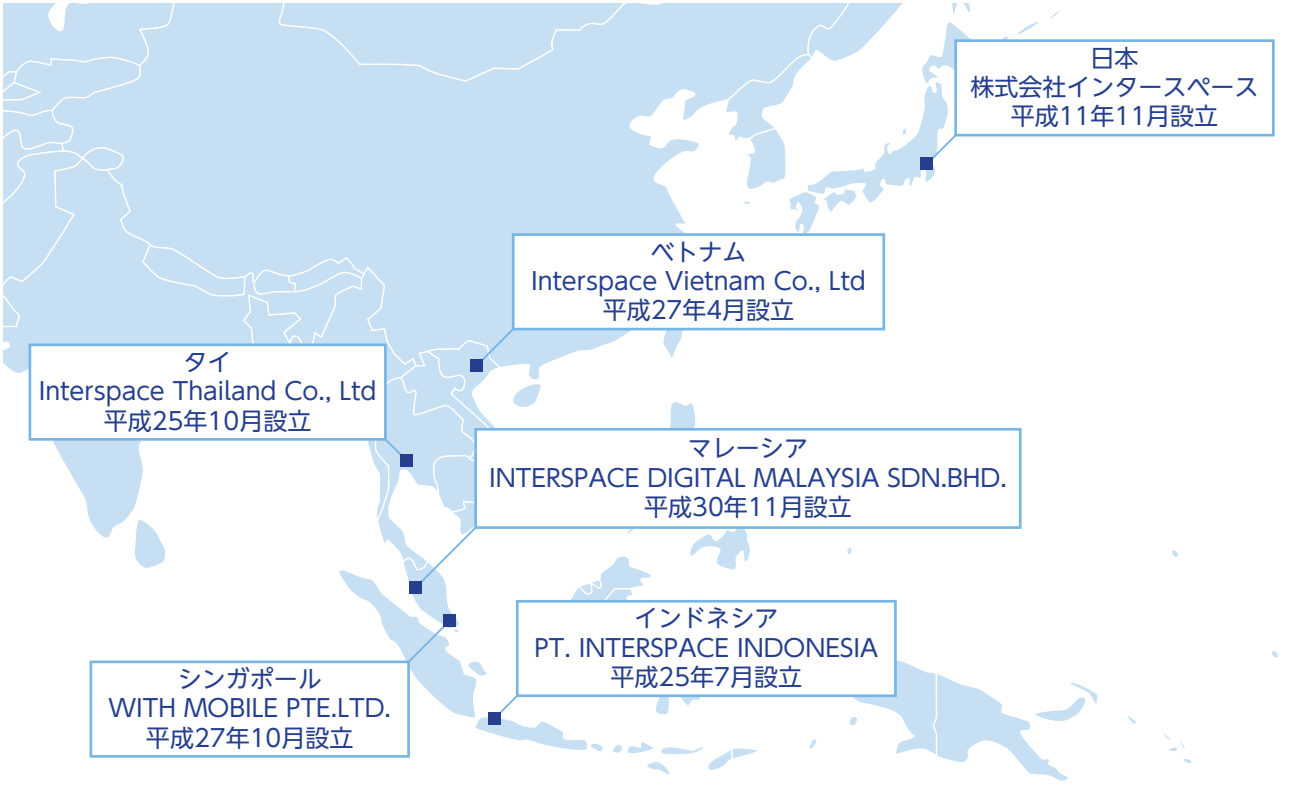
目　　次 ▶

第19回定時株主総会招集ご通知…… 1
株主総会参考書類…… 3
第１号議案　定款一部変更の件
第２号議案　取締役７名選任の件
第３号議案　補欠監査役１名選任の件
第４号議案　会計監査人選任の件
事業報告……11
連結計算書類……24
計算書類……26
監査報告……28

Be innovative!

次の時代を切り拓く、革新的な企業へ

グローバル展開の推進



グローバルトピックス





ACCESSTRADEは、ロンドンで行われたInternational Performance Marketing Awards 2018の5部門でノミネート

ACCESSTRADE

（証券コード2122）
平成30年12月４日

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿二丁目４番１号
株式会社インターネットスペース
代表取締役社長 河 端 伸一郎

第19回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
　さて、当社第19回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。
　なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、お手数ながら同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、平成30年12月20日（木曜日）午後６時30分までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬　具

記

1. 日　　時　平成30年12月21日（金曜日）午後３時
2. 場　　所　東京都新宿区西新宿二丁目４番１号
新宿ＮＳビル３０階
ＮＳスカイカンファレンス　ホールＡ・Ｂ
（末尾の会場ご案内図をご参照ください）

3. 会議の目的事項
報告事項
１．第19期（平成29年10月１日から平成30年９月30日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第19期（平成29年10月１日から平成30年９月30日まで）計算書類報告の件

決議事項
第１号議案　定款一部変更の件
第２号議案　取締役７名選任の件
第３号議案　補欠監査役１名選任の件
第４号議案　会計監査人選任の件

以　上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
また、株主総会終了後、当社グループの事業内容等について一層のご理解を深めていただきたく、同会場において引き続いて事業説明会を開催いたしますので、ご参加くださいますようご案内申し上げます。

◎株主総会にご出席いただけない場合、議決権を有する他の株主１名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書類のご提出が必要となりますのでご了承ください。

◎本招集ご通知において提供すべき書類のうち、次に掲げる事項については、法令および定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ（https://www.interspace.ne.jp/ir/irnews.html）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人および監査役が会計監査報告および監査報告の作成に際して監査した対象の一部であります。

① 事業報告の「新株予約権等の状況」「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」
② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.interspace.ne.jp）に掲載させていただきます。

議案および参考事項

第１号議案　定款一部変更の件

１．提案の理由

当社の事業の明確化と今後の事業展開に備えるため、現行定款第２条（目的）に事業目的の追加をおこなうものであります。

２．変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線__は、変更箇所を示します。）

現　行　定　款	変　更　案
（目的） 第２条　当会社は、次の事業を営むことを目的とする。 1.～18.　（条文省略） 19.衣料品、装身具、家庭用電気製品、日用雑貨等の売買及び仲介 20.～24.（条文省略） （新　設） （新　設） 25.（条文省略）	（目的） 第２条　当会社は、次の事業を営むことを目的とする。 1.～18.　（現行どおり） 19.衣料品、装身具、家庭用電気製品、日用雑貨、食料品、飲料等の売買及び仲介 20.～24.（現行どおり） 25.損害保険代理業、生命保険の募集及び仲介に関する業務 26.コンピュータソフトウェアの販売 27.（現行どおり）

第２号議案　取締役７名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役全員（７名）は任期満了となりますので、取締役７名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	地位および担当	取締役会への出席状況
1	河端伸一郎（かわばた しんいちろう）	代表取締役社長　再任	17／17回（100%）
2	尾久一也（おぎゅう かずや）	取締役 メディア事業管掌　再任	17／17回（100%）
3	平野利明（ひらの としあき）	取締役 コーポレート管掌　再任	14／17回（82%）
4	岩渕桂太（いわぶち けいた）	取締役 経営管理管掌　再任	17／17回（100%）
5	塚田洋平（つかだ ようへい）	取締役 広告事業管掌　再任	17／17回（100%）
6	三原崇功（みはら たかのり）	取締役　再任　社外　独立	17／17回（100%）
7	田島聡一（たじま そういち）	取締役　再任　社外　独立	17／17回（100%）

1 河端 伸一郎（かわばた しんいちろう）（昭和45年10月16日生）

再任

所有する当社の株式数　2,933,200株



<<略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況>>

平成６年４月　大和証券株式会社入社
平成10年９月　株式会社ベンチャーコントロール入社
平成11年11月　当社設立 代表取締役社長
平成23年10月　当社代表取締役社長兼メディア事業本部長
平成26年10月　当社代表取締役社長（現任）
平成30年４月　株式会社ストアフロント取締役（現任）

<<取締役候補者とする理由>>

河端伸一郎氏は、平成11年11月に当社を創業して以来、当社の代表取締役をつとめ、「Win－Winをつくり、未来をつくる。」という理念のもと、インターネット広告事業やメディア運営事業を通じて、当社グループの成長に寄与してまいりました。今後も、社会に貢献するプロダクトの開発、提供を通じて当社グループのさらなる成長を果たすため、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

2 尾久 一也（おぎゅう かずや）（昭和49年９月６日生）

再任

所有する当社の株式数　30,000株



<<略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況>>

平成10年４月　日理株式会社入社
平成13年７月　リアラス株式会社（旧株式会社ファンメディア）入社
平成18年12月　同社取締役営業本部長
平成21年２月　株式会社ガールズオークション代表取締役
平成23年３月　当社入社 ビジネス＆ソリューション開発部長
平成26年10月　当社執行役員メディア＆ソリューション事業部長
平成27年12月　当社取締役メディア事業管掌（現任）
平成30年３月　４MEEE株式会社取締役（現任）

<<取締役候補者とする理由>>

尾久一也氏は、当社入社後「ママスタジアム」などのメディア運営において実績を残してまいりました。平成27年12月には当社の取締役メディア事業管掌に就任し、メディア運営に関する豊富な経験と高い見識を活かし事業を推進していることから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

3 平野 利明（ひらの としあき）（昭和52年５月30日生）

再任

所有する当社の株式数　500株



<<略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況>>

平成14年４月　CFJ株式会社入社
平成16年５月　株式会社キャリアパワー入社
平成18年７月　当社入社
平成21年12月　当社管理本部人事総務部長
平成23年10月　当社コーポレート本部長
平成23年12月　当社取締役コーポレート本部長
平成26年10月　当社取締役コーポレート管掌（現任）

<<取締役候補者とする理由>>

平野利明氏は、当社入社後、アフィリエイト事業等に携わったのち、人事等の管理業務において経験を積み、平成23年12月に当社の取締役コーポレート本部長に就任しました。取締役就任後も人事、採用、総務および情報システムを管轄し、当社の事業の発展に寄与してきたことから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

4 岩渕 桂太（いわぶち けいた）（昭和56年３月26日生）

再任

所有する当社の株式数　200株



<<略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況>>

平成12年４月　株式会社ホテル京急入社
平成20年10月　株式会社光通信入社
平成22年４月　当社入社
平成23年10月　当社経営管理本部長
平成23年12月　当社取締役経営管理本部長
平成26年10月　当社取締役経営管理管掌（現任）
平成30年３月　４MEEE株式会社監査役（現任）
平成30年４月　株式会社ストアフロント取締役（現任）

<<取締役候補者とする理由>>

岩渕桂太氏は、当社入社後、経営企画業務等において経験を積み、平成23年12月に当社の取締役経営管理本部長に就任しました。取締役就任後も経営企画、経理および財務を管轄し、当社の事業の発展に寄与してきたことから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

5 塚田洋平（昭和61年１月24日生）

再任

所有する当社の株式数　1,100株



<<略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況>>

平成20年４月　当社入社
平成26年７月　当社アフィリエイト事業部副事業部長
平成27年３月　株式会社電脳広告社代表取締役（現任）
平成27年12月　当社取締役広告事業管掌（現任）

<<取締役候補者とする理由>>

塚田洋平氏は、当社に新卒として入社後アフィリエイト事業に携わり、新しい広告サービスを立ち上げるなど実績を残してまいりました。平成27年12月には当社の取締役広告事業管掌に就任し、インターネット広告事業の収益拡大に寄与してきたことから、引き続き取締役として選任をお願いするものであります。

6 三原崇功（昭和44年１月13日生）

再任

所有する当社の株式数　12,000株



<<略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況>>

平成８年４月　弁護士登録
　　永松法律事務所入所
平成16年４月　三原法律事務所（現西村・三原法律事務所）所長（現任）
平成16年６月　京都きもの友禅株式会社社外監査役
平成17年３月　当社社外取締役（現任）
平成27年６月　京都きもの友禅株式会社社外取締役（現任）

<<社外取締役候補者とする理由>>

三原崇功氏は、過去に社外役員になること以外で会社経営に関与したことはありませんが、平成17年３月に当社の社外取締役に就任して以来、弁護士としての知見と経験を活かし、経営に対する助言と監督を適切に果たしていただいております。今後においても、その職務を適切に遂行いただけると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

7 田島 聡一（たじま そういち）（昭和50年１月22日生） 再任

所有する当社の株式数 0株



<<略歴、当社における地位、担当および重要な兼職の状況>>

平成９年４月　株式会社さくら銀行（現株式会社三井住友銀行）入行
平成18年４月　株式会社サイバーエージェントFX取締役
平成18年４月　株式会社サイバーエージェント・インベストメント（現株式会社サイバーエージェント・ベンチャーズ）取締役
平成18年４月　株式会社フィナンシャル・プラス取締役
平成22年８月　株式会社サイバーエージェント・ベンチャーズ代表取締役
平成28年８月　株式会社ジェネシア・ベンチャーズ代表取締役（現任）
平成28年12月　当社社外取締役（現任）

<<社外取締役候補者とする理由>>

田島聡一氏は、インターネット・ウェブ業界に精通しており、事業投資に関する豊富な経験と経営者としての見識を活かし、取締役会ではビジネスモデルや海外の動向など様々な視点から活発に発言され、議論を深めることに貢献しております。今後においても、その職務を適切に遂行いただけると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。

（注）1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 河端伸一郎氏は、会社法第２条第４号の２に定める親会社等であります。
3. 三原崇功氏および田島聡一氏は、社外取締役候補者であります。
4. 三原崇功氏の社外取締役としての在任期間は、本定時総会終結の時をもって13年９ヶ月となります。
5. 田島聡一氏の社外取締役としての在任期間は、本定時総会終結の時をもって２年となります。
6. 当社は、三原崇功氏および田島聡一氏との間で会社法第427条第１項および定款第29条の定めに基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第１項の額としております。両氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
7. 当社は、三原崇功氏および田島聡一氏を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として株式会社東京証券取引所に届け出ており、両氏の再任が承認された場合は、引き続き独立役員として届け出る予定であります。

第３号議案　補欠監査役１名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査役１名の選任をお願いするものであります。

なお、本選任につきましては、監査役就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者氏名		所有する当社の株式数
松尾　伸（まつお　しん）	（昭和46年９月25日生）	0株

＜＜略歴、当社における地位および重要な兼職の状況＞＞

平成９年４月　国土総合建設株式会社（現あおみ建設株式会社）入社
平成13年５月　株式会社レインズインターナショナル入社
平成16年７月　株式会社サミーネットワークス入社
平成18年３月　エン・ジャパン株式会社入社
平成18年10月　当社入社
平成23年９月　株式会社ｍｏｒｅ　ｇａｍｅｓ監査役
平成29年10月　当社内部監査グループマネージャー（現任）
平成30年４月　株式会社ストアフロント監査役（現任）
平成30年10月　当社総務・法務部長（現任）

＜＜補欠監査役候補者とする理由＞＞

松尾　伸氏は、総務・法務部門を長年経験し、事業会社の管理および当社の事業全般に幅広い知見を有しております。有事の際でもその経験と知見を活かし、職務を適切に遂行いただけると判断し、補欠監査役候補者として選任をお願いするものであります。

（注）　候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

第４号議案　会計監査人選任の件

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、本定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、監査役会の決定に基づき、新たな会計監査人としてＰｗＣあらた有限責任監査法人の選任をお願いするものであります。

なお、監査役会がＰｗＣあらた有限責任監査法人を会計監査人の候補とした理由につきましては、新たな視点による監査が期待できることに加え、監査法人としての独立性および専門性ならびに監査活動の効率性を総合的に勘案した結果、適任と判断したためであります。

会計監査人の候補者は、次のとおりであります。

監査法人の名称	ＰｗＣあらた有限責任監査法人
事業所	主たる事業所　東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング その他の事業所　名古屋、大阪、福岡
沿革	平成18年６月　あらた監査法人設立 平成18年７月　業務開始 平成27年７月　「ＰｗＣあらた監査法人」に法人名称変更 平成28年７月　有限責任監査法人への移行に伴い、法人名称を「ＰｗＣあらた有限責任監査法人」へ変更 平成29年５月　東京大手町事務所開設
概要	資本金　1,000百万円（平成29年７月１日現在） 構成人員　パートナー　145名 公認会計士　931名 会計士補・全科目合格者　566名 ＵＳＣＰＡ・その他専門職員　908名 事務職員　612名 合計　3,162名 （以上、平成30年６月30日現在）

以　上

（添付書類）

事　業　報　告

（平成29年10月 1 日から
平成30年 9 月30日まで）

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界経済の緩やかな回復を受け、設備投資、生産が増加し、企業収益の回復、雇用環境の改善および個人消費持ち直しなどが見られました。

インターネット広告市場は、ブランディング等を目的とした運用型広告や動画広告の出稿が増えたことにより伸長し、2017年は前年比15.2%増の１兆5,094億円となりました（株式会社電通調べ）。

こうした事業環境のもと、当社グループは、「コンテンツ、メディアの開発および拡充」「グローバル展開の推進」「優秀な人材の確保、育成の強化」の目標を掲げ、事業拡大に取り組んでまいりました。

インターネット広告事業では、アフィリエイトサービス「アクセストレード」において、Safariブラウザ向けトラッキング防止機能（ITP）の影響を受けない広告成果計測方法に対応しました。また、CJ Affiliateとの提携や東南アジアにおける越境ＥＣ案件に取り組むなどグローバル案件の強化につとめました。また、2018年４月には、店舗アフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」事業を分社化し、株式会社ストアフロントを設立しました。さらに、コンテンツレコメンデーションネットワーク「X-lift（クロスリフト）」においては、提携メディアの拡大につとめました。

メディア運営事業では、ママ向けコミュニティサイト「ママスタジアム」等により培ったメディア運営ノウハウの活用と領域拡大をはかるため、2018年１月に女性向けメディア「４MEEE」「４yuuu!」を運営する４MEEE株式会社（2018年３月23日付でロケットベンチャー株式会社から社名変更）を買収し、連結子会社化しました。また、コンテンツ運営においては、海外版を含めた新規リリースタイトルが好調に推移しました。

海外事業では、タイ、インドネシアにおけるLINEポイントとの連携により広告取扱高が増加したほか、パートナーメディアの拡大に尽力しました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は28,212百万円（前連結会計年度比1.7%増）、営業利益は799百万円（同25.6%減）、経常利益は806百万円（同37.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は510百万円（同36.6%減）となりました。

事業別の状況は、以下のとおりであります。

＜インターネット広告事業＞

当連結会計年度のインターネット広告事業において、主力の「アクセストレード」では、プラットフォーマーによる検索アルゴリズムの変更、広告表現の規制等の影響を受けましたが、メディアコンテンツの分析結果の提供、新規ジャンルに対する取り組み支援等提携メディア向け支援をおこないました。また、仮想通貨、健康食品および人材の各ジャンルで広告需要を開拓しました。

「ストアフロントアフィリエイト」では、スマートフォン向けセキュリティ商品を扱う「NWノートンストア」を開始したほか、取扱商材および稼働店舗の増加に取り組みました。

「X-lift（クロスリフト）」では、配信システムの改善、配信ボリュームの多い大手メディアを中心にメディア開拓をおこない配信在庫の確保と稼働広告案件の増加につとめました。

海外事業では、タイ、ベトナムにおいて金融、ＥＣ関連の案件が増加するなど売上を伸長させました。

以上の結果、当事業の売上高は27,315百万円（前連結会計年度比0.8％増）となり、営業利益は676百万円（同29.6％減）となりました。

＜メディア運営事業＞

当連結会計年度のメディア運営事業は、「ママスタジアム」「４MEEE」「４yuuu!」において、「子育て」「ファッション、美容」「結婚」など女性向けに有益なコンテンツを提供し、媒体価値の向上をはかった結果、ネットワーク広告およびタイアップ広告が増加しました。また、2017年10月には、株式会社セブン＆アイ出版との共同運営事業として「ヨガジャーナルオンライン」をリリースしました。

コンテンツ運営においては、女性向け恋愛カジュアルアプリのダウンロード数が欧州を中心に海外で増加し、収益の向上に寄与しました。

以上の結果、当事業の売上高は925百万円（前連結会計年度比39.3％増）となり、営業利益は122百万円（同9.6％増）となりました。

事業部門	前連結会計年度 （平成28年10月１日から 平成29年９月30日まで）		当連結会計年度 （平成29年10月１日から 平成30年９月30日まで）	
	売上高 （百万円）	構成比 （％）	売上高 （百万円）	構成比 （％）
インターネット広告	27,089	97.6	27,315	96.7
メディア運営	664	2.4	925	3.3
合計	27,754	100.0	28,241	100.0

（注）メディア運営の売上高925百万円は、セグメント内部売上高または振替高28百万円を含んでおります。

② 設備投資等の状況

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は 270百万円で、その内訳は有形固定資産 103百万円（当社のネットワーク関連機器 42百万円、当社の事務所増床 30百万円他）および無形固定資産 167百万円（当社の基幹システム開発 146百万円他）となっております。

また、その主な用途別内訳は、インターネット広告事業 178百万円および全社 85百万円となっております。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当社は、平成30年４月２日付で、当社が営むストアフロントアフィリエイト事業を株式会社ストアフロントに承継させる新設分割をおこないました。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他持分または新株予約権等の取得または処分の状況

（ⅰ）株式の取得または処分の状況

当社は、平成29年12月27日付にて、PT.INTERSPACE INDONESIAの増資を引き受け、株式500株をUS$500,000で取得しております。

当社は、平成30年１月29日付にて、４MEEE株式会社の全株式（690株）を60百万円で取得し、同社を連結子会社といたしました。

（ⅱ）新株予約権の取得または処分の状況

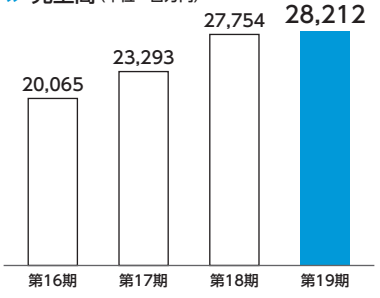
該当事項はありません。

(2) 直前３事業年度の財産および損益の状況

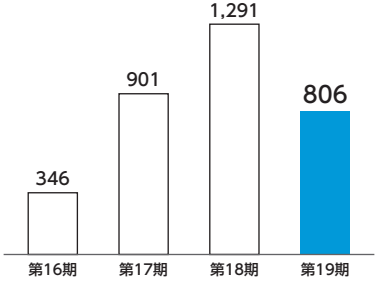
区　　分	第 16 期 (平成27年９月期)	第 17 期 (平成28年９月期)	第 18 期 (平成29年９月期)	第 19 期 (当連結会計年度) (平成30年９月期)
売上高(百万円)	20,065	23,293	27,754	28,212
経常利益(百万円)	346	901	1,291	806
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	302	542	804	510
１株当たり当期純利益 (円)	44.69	79.92	118.59	75.21
総資産額(百万円)	6,343	7,665	8,856	8,826
純資産額(百万円)	3,021	3,484	4,229	4,638

(注) １株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づいて算出しております。

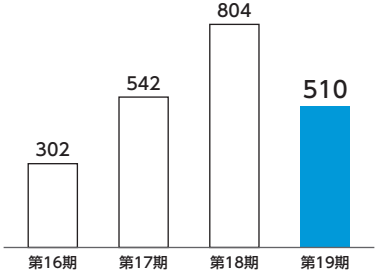
≫ 売上高 (単位：百万円)



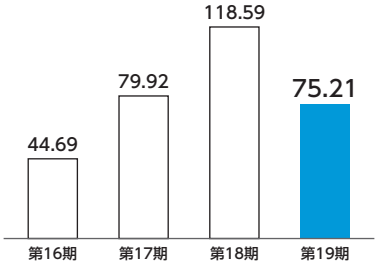
≫ 経常利益 (単位：百万円)



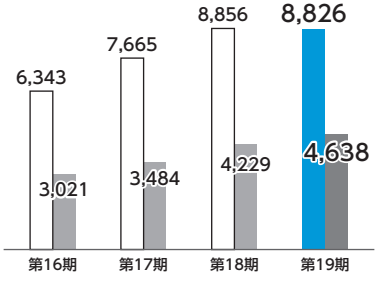
≫ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



≫ 1株当たり当期純利益 (単位：円)



≫ 総資産/純資産 (単位：百万円)



⑶ 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況（平成30年９月30日現在）

会社名	資本金	出資比率	主な事業
株式会社ストアフロント	100百万円	100.0%	店舗アフィリエイトサービス
４MEEE株式会社	90百万円	100.0%	女性向けトレンドメディアの運営
株式会社電脳広告社	18百万円	100.0%	アドネットワーク広告
PT.INTERSPACE INDONESIA	2,000（千米ドル）	98.5%（100.0%）	インドネシアにおけるアフィリエイトサービス
INTERSPACE (THAILAND)CO.,LTD.	4,000（千バーツ）	49.0%	タイにおけるアフィリエイトサービス
WITH MOBILE PTE.LTD.	400（千米ドル）	100.0%	海外向けアドネットワーク広告

（注）1. 出資比率の（）書きは、子会社による間接保有も含めた保有割合であります。
2. 当社は、平成30年４月２日付で、当社の営むストアフロントアフィリエイト事業を株式会社ストアフロントに承継させる新設分割をおこない、同社を連結子会社といたしました。
3. 当社は、平成30年１月29日付で４MEEE株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。
4. 当社は、平成29年12月27日付でPT.INTERSPACEINDONESIAの増資を引き受けました。
5. 当社は、平成30年10月１日付で株式会社TAG STUDIOを設立しました。
6. 当社は、平成30年11月２日付でマレーシアにINTERSPACE DIGITAL MALAYSIA SDN.BHD.を設立しました。

⑷ 対処すべき課題

第20期連結会計年度においては、米国を中心とした通商問題の影響が懸念されますが、内需は個人消費や設備投資の影響により底堅く推移することが予測されております。

このような状況において、インターネット広告市場は、ナショナルクライアントによる動画広告の増加等により、2018年のインターネット広告媒体費は１兆4,000億円を超えることが見込まれております（株式会社電通・株式会社サイバー・コミュニケーションズ・株式会社Ｄ２Ｃ調べ）。このような事業環境において、当社グループは販管費等費用の削減につとめるとともに、次の課題に取り組んでまいります。

①メディアの育成・強化

当社グループは、第20期連結会計年度において、健全かつ適正な広告表記の推進（クリーン化）および「アクセストレード」「ママスタジアム」等の運営で培ったノウハウの活用により、メディアの育成・強化をおこない、ブランディング広告や記事広告など消費者に価値のある質の高いコンテンツやサービスを提供することで、当社メディアの付加価値を高めてまいります。

②グローバル展開の推進

当社グループは、東南アジア諸国におけるアフィリエイターの育成および新たな広告主の開拓により、アフィリエイト広告市場を拡大させるとともに、越境ＥＣなど国内企業の海外進出や海外事業者の国内ユーザーに対するプロモーションを支援するなど、グローバル展開の推進につとめてまいります。

⑸ 主要な事業内容（平成30年９月30日現在）

①　インターネット広告事業

・アフィリエイトサービス「アクセストレード」
・店舗アフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」
・コンテンツレコメンデーションネットワーク「Ｘ－ｌｉｆｔ（クロスリフト）」

②　メディア運営事業

・ママ向けコミュニティサイト「ママスタジアム」
・女性向けトレンドメディア「４MEEE」
・大人女子向けメディア「４yuuu！」
・ファッション・ライフスタイル情報サービス「ｓａｉｔａ ＰＵＬＳ（サイタプラス）」
・ヨガ＆ビューティオンラインニュースメディア「ヨガジャーナルオンライン」
・電話とチャットでリアルタイム鑑定できるアプリ「電話とチャットでウラナッテ」

⑹ 主要な営業所および工場（平成30年９月30日現在）

本社	東京都新宿区西新宿二丁目４番１号
大阪オフィス	大阪府大阪市西区靭本町一丁目８番２号
福岡オフィス	福岡県福岡市中央区天神一丁目１３番２１号
新潟オフィス	新潟県新潟市中央区笹口一丁目１
株式会社ストアフロント	東京都新宿区西新宿二丁目４番１号
４ＭＥＥＥ株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目４番１号
株式会社電脳広告社	東京都新宿区西新宿二丁目４番１号
PT.INTERSPACE INDONESIA	Gedung Menara Anugerah 20th Floor-Jl.Dr Ide Anak Adung Gde Agung Lot8.6-8.7.Kawasan Mega Kuningan Jakarta Selatan 12950
INTERSPACE（THAILAND）CO.,LTD.	591 United Business Center II Building,22nd Floor, Room 2205 Sukhumvit Road, North Klongton ,Wattana , Bangkok 10110
WITH MOBILE PTE.LTD.	1 Raffles Place 24 One Raffles Place Singapore

⑺ 従業員の状況（平成30年９月30日現在）

企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数	前期比増減
インターネット広告	３６０名	４１名増
メディア運営	４４名	７名増
全社（共通）	４１名	７名増
合計	４４５名	５５名増

（注）1. 従業員数に臨時従業員（アルバイト・派遣社員）53名は含まれておりません。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門等の従業員数を合計しております。

⑻ 主要な借入先の状況（平成30年９月30日現在）

該当事項はありません。

⑼ その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成30年９月30日現在）

① 発行可能株式総数　20,000,000株

② 発行済株式の総数　6,967,200株（うち自己株式 184,241株）

③ 株主数　1,202名

④ 大株主

株主名	持株数	持株比率
河端伸一郎	2,933,200株	43.24%
河端隼平	520,000株	7.67%
藤田由里子	520,000株	7.67%
MSCO CUSTOMER SECURITIES（常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）	345,300株	5.09%
河端雄樹	288,000株	4.25%
会田研二	245,200株	3.61%
河端繁	232,000株	3.42%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	186,400株	2.75%
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002（常任代理人　株式会社みずほ銀行）	93,700株	1.38%
小川三穂子	91,800株	1.35%

（注）1. 当社は自己株式を184,241株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

⑤ その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

⑵ 会社役員の状況

① 取締役および監査役の状況（平成30年９月30日現在）

会社における地位	氏名	担当または重要な兼職の状況
代表取締役社長	河端 伸一郎	株式会社ストアフロント取締役
取締役	尾久 一也	メディア事業管掌 ４MEEE株式会社取締役
取締役	平野 利明	コーポレート管掌
取締役	岩渕 桂太	経営管理管掌 株式会社ストアフロント取締役 ４MEEE株式会社監査役
取締役	塚田 洋平	広告事業管掌 株式会社電脳広告社代表取締役
取締役	三原 崇功	西村・三原法律事務所所長 京都きもの友禅株式会社社外取締役
取締役	田島 聡一	株式会社ジェネシア・ベンチャーズ代表取締役
常勤監査役	高山 陽	
監査役	冨田 実	冨田税理士事務所所長
監査役	吉場 修一	株式会社ティ.アール.アイ代表取締役社長
監査役	石久保 善之	石久保公認会計士事務所所長 オーデリック株式会社社外取締役(監査等委員) 株式会社シーアールイー社外取締役（監査等委員）

（注）1. 取締役　三原崇功氏および田島聡一氏は、社外取締役であります。
2. 監査役　高山　陽氏、冨田　実氏、吉場修一氏および石久保　善之氏は、社外監査役であります。
3. 監査役　冨田　実氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役　石久保善之氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は、三原崇功氏、田島聡一氏、高山　陽氏、冨田　実氏、吉場修一氏および石久保　善之氏を一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として指定し、株式会社東京証券取引所に届け出ております。
6. 当社は執行役員制度を導入しております。平成30年９月30日現在の執行役員は次の４名であります。

氏名	地位および担当
室山 一茂	執行役員　パフォーマンスマーケティング事業部長
岡田 英明	執行役員　ストアフロント事業部長
吉越 謙治	執行役員　システム企画開発部長
藤田 昭平	執行役員　海外戦略事業部長

7. 当社は、平成30年10月１日付で、室山一茂、岡田英明、吉越謙治および藤田昭平の４名を執行役員として選任しております。

② 責任限定契約内容の概要

当社は、各社外取締役および各社外監査役との間で会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同法第425条第１項で定める額を賠償責任の限度としております。

③ 取締役および監査役の報酬等の額

当事業年度にかかる取締役および監査役の報酬等の額

区分	支給人員	報酬等の額
取締役 （うち社外取締役）	７名 （２名）	94百万円 （8百万円）
監査役 （うち社外監査役）	４名 （４名）	14百万円 （14百万円）

④ 社外役員に関する事項

（ｉ）他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

社外取締役　三原崇功氏は西村・三原法律事務所の所長であり、京都きもの友禅株式会社の社外取締役でありますが、同事務所と当社の間、また同社と当社との間に取引関係はありません。

社外取締役　田島聡一氏は株式会社ジェネシア・ベンチャーズの代表取締役でありますが、同社と当社との間に取引関係はありません。

社外監査役　冨田　実氏は冨田税理士事務所の所長でありますが、同事務所と当社との間に取引関係はありません。

社外監査役　吉場修一氏は株式会社ティ.アール.アイの代表取締役社長でありますが､同社と当社との間に取引関係はありません。

社外監査役　石久保善之氏は石久保公認会計士事務所の所長であり、オーデリック株式会社の社外取締役（監査等委員）および株式会社シーアールイーの社外取締役（監査等委員）でありますが、当社と各兼職先との間に取引関係はありません。

（ⅱ）当事業年度における主な活動状況

区　分	氏　名	主な活動状況
社外取締役	三　原　崇　功	当事業年度開催の取締役会には、17回すべてに出席し、主に弁護士としての専門的見地から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
社外取締役	田　島　聡　一	当事業年度開催の取締役会には、17回すべてに出席し、投資家や経営者の観点から、必要に応じ、当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。
社外監査役	高　山　　陽	当事業年度開催の取締役会には、17回すべてに出席し、また監査役会には13回すべてに出席し、常勤監査役として業務監査の観点から、必要な発言をおこなっております。
社外監査役	冨　田　　実	当事業年度開催の取締役会には、17回すべてに出席し、また監査役会には13回すべてに出席し、主に税理士としての専門的見地から、適宜発言をおこなっております。
社外監査役	吉　場　修　一	当事業年度開催の取締役会には、17回すべてに出席し、また監査役会には13回すべてに出席し、経験豊富な経営者の観点から、必要な発言をおこなっております。
社外監査役	石久保　善　之	当事業年度開催の取締役会には、17回すべてに出席し、また監査役会には13回すべてに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、適宜発言をおこなっております。

⑶ 会計監査人の状況

① 名称　　有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

	報　酬　等　の　額
当事業年度にかかる会計監査人の報酬等の額	28百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	28百万円

（注）1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人から提出された監査計画の内容、監査項目別に分類された監査工数の見積、過年度の監査実績等を確認し、監査報酬に関する見積の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第１項の同意をおこなっております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条第１項各号に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の決定により、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

⑷ 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

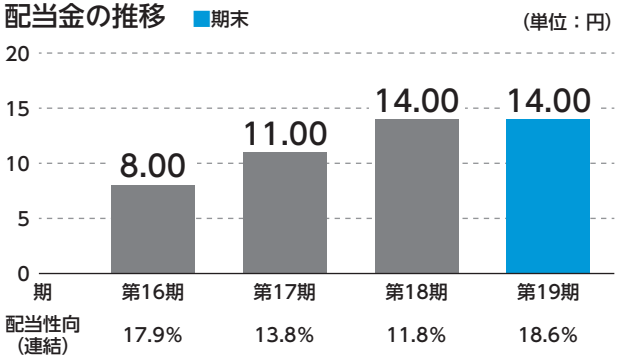
⑸ 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、中長期的な企業価値向上を実現するための事業投資をおこないながら、安定的かつ継続的に配当を実施することを方針としています。

剰余金の配当の決定機関については、定款第31条により、剰余金の配当等会社法第459条第１項各号に定める事項は株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることにしております。

第19期の配当につきましては、当期の連結業績、財務の健全性、将来的な収益基盤となる事業展開のための内部留保および今後の事業環境などを総合的に勘案した結果、取締役会の決議により金14円とさせていただきました。

<ご参考>



以 上

（注）1. 本事業報告の記載金額は、表示単位未満を切り捨てにより表示しております。
2. 売上高等の記載金額には、消費税および地方消費税は含まれておりません。

連結貸借対照表

（平成30年９月30日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
資産の部		**負債の部**	
流動資産	**7,606,709**	**流動負債**	**4,103,270**
現金及び預金	4,072,991	買掛金	3,446,347
売掛金	3,120,455	リース債務	2,358
繰延税金資産	70,207	未払法人税等	84,570
その他	345,722	賞与引当金	153,819
貸倒引当金	△2,667	その他	416,173
固定資産	**1,219,726**	**固定負債**	**84,855**
有形固定資産	**233,533**	リース債務	2,358
建物	98,566	繰延税金負債	5,866
器具備品	130,599	その他	76,630
リース資産	4,368	**負債合計**	**4,188,125**
無形固定資産	**365,510**	**純資産の部**	
ソフトウエア	365,464	**株主資本**	**4,615,805**
その他	46	**資本金**	**984,653**
投資その他の資産	**620,682**	**資本剰余金**	**725,000**
投資有価証券	351,702	**利益剰余金**	**3,006,391**
繰延税金資産	303	**自己株式**	△100,239
その他	300,891	**その他の包括利益累計額**	**21,748**
貸倒引当金	△32,215	その他有価証券評価差額金	28,714
		為替換算調整勘定	△6,965
		新株予約権	**756**
		純資産合計	**4,638,310**
資産合計	**8,826,435**	**負債・純資産合計**	**8,826,435**

連結損益計算書

（平成29年10月１日から
平成30年９月30日まで）

（単位：千円）

科目	金	額
売上高		**28,212,706**
売上原価		**23,441,000**
売上総利益		**4,771,706**
販売費及び一般管理費		**3,972,278**
営業利益		**799,428**
営業外収益		
受取利息	515	
為替差益	5,043	
持分法による投資利益	7,675	
助成金収入	3,171	
その他	882	17,288
営業外費用		
投資事業組合運用損	8,108	
固定資産除却損	1,204	
外国源泉税	964	
その他	129	10,407
経常利益		**806,309**
特別利益		
負ののれん発生益	14,181	14,181
特別損失		
投資有価証券評価損	26,143	26,143
税金等調整前当期純利益		**794,346**
法人税、住民税及び事業税	295,361	
法人税等調整額	△11,158	284,203
当期純利益		**510,143**
親会社株主に帰属する当期純利益		**510,143**

貸借対照表

（平成30年９月30日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
資産の部		**負債の部**	
流動資産	**6,716,700**	**流動負債**	**3,607,001**
現金及び預金	3,235,582	買掛金	2,987,997
売掛金	2,746,210	リース債務	2,358
前渡金	170,696	未払金	175,963
前払費用	116,273	未払費用	67,648
未収利息	75	未払法人税等	67,055
繰延税金資産	62,426	未払消費税等	71,562
関係会社短期貸付金	324,145	前受金	19,142
その他	62,212	預り金	32,281
貸倒引当金	△922	賞与引当金	150,387
固定資産	**1,567,290**	その他	32,604
有形固定資産	**227,018**	**固定負債**	**83,155**
建物	94,152	リース債務	2,358
器具備品	128,498	繰延税金負債	5,866
リース資産	4,368	その他	74,930
無形固定資産	**350,958**	**負債合計**	**3,690,157**
ソフトウエア	350,912	**純資産の部**	
その他	46	**株主資本**	**4,564,363**
投資その他の資産	**989,313**	**資本金**	**984,653**
投資有価証券	303,517	**資本剰余金**	**725,000**
関係会社株式	319,849	資本準備金	725,000
その他の関係会社有価証券	34,275	**利益剰余金**	**2,954,949**
関係会社出資金	4,066	その他利益剰余金	2,954,949
従業員に対する長期貸付金	102	繰越利益剰余金	2,954,949
関係会社長期貸付金	175,000	**自己株式**	**△100,239**
破産更生債権等	30,504	**評価・換算差額等**	**28,714**
差入保証金	234,701	その他有価証券評価差額金	28,714
その他	26,878	**新株予約権**	**756**
貸倒引当金	△139,583	**純資産合計**	**4,593,834**
資産合計	**8,283,991**	**負債・純資産合計**	**8,283,991**

損益計算書

（平成29年10月１日から
平成30年９月30日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**26,444,356**
売上原価		**22,032,109**
売上総利益		**4,412,247**
販売費及び一般管理費		**3,616,997**
営業利益		**795,249**
営業外収益		
受取利息	5,418	
為替差益	5,402	
助成金収入	3,171	
その他	457	14,450
営業外費用		
投資事業組合運用損	8,108	
貸倒引当金繰入額	2,613	
その他	2,191	12,914
経常利益		**796,786**
特別損失		
投資有価証券評価損	26,143	
関係会社株式評価損	53,001	79,144
税引前当期純利益		**717,641**
法人税、住民税及び事業税	277,427	
法人税等調整額	△3,074	274,353
当期純利益		**443,288**

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成３０年１１月１３日

株式会社インタースペース
　取締役会　御中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　　阪田　大門㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　　瀧野　恭司㊞

当監査法人は、会社法第４４４条第４項の規定に基づき、株式会社インタースペースの平成29年10月１日から平成30年９月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インタースペース及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成３０年１１月１３日

株式会社インタースペース
　取締役会　御中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　　阪田　大門㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　　瀧野　恭司㊞

当監査法人は、会社法第４３６条第２項第１号の規定に基づき、株式会社インタースペースの平成29年10月１日から平成30年９月30日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成29年10月１日から平成30年９月30日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

（１）監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

（２）各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①　取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②　事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③　会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（３）連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年11月19日

株式会社インタースペース　監査役会

常勤監査役（社外）　高山　　陽 ㊞
監査役（社外）　　冨田　　実 ㊞
監査役（社外）　　吉場　修一 ㊞
監査役（社外）　　石久保善之 ㊞

（注）監査役　高山　陽、監査役　冨田　実、監査役　吉場修一及び監査役　石久保善之は、会社法第２条第16号及び第335条第３項に定める社外監査役であります。

以　上

メ　モ

メディア運営事業



4MEEE
Vol.3
2018年
9月28日(金)発売

4MEEE
フォーミー

女性向けトレンドメディア

ファッション・美容・恋愛・ライフスタイルなど、可愛くなるための情報が満載の女性向けメディア。すぐ使えるトレンド記事を月間1,000本以上配信しており、スマホからもWeb/アプリで手軽にいつでもチェックできます。



4Yuuu!
フォーユー

大人女子向けメディア

自分のためだけに生きるのはもう卒業。愛する人のために生きる女性に贈る、家事や子育てをしながら、ファッション・美容も抜かりなくオシャレにライフスタイルを楽しむ、感度の高い主婦・ママ向けメディアです。

mamasta
ママ★スタジアム



ママ向けコミュニティサイト

月間800万人以上のユーザーに利用される日本最大級のママ向け総合情報サイトです。育児や家族に関することから、話題の社会問題やファッション・美容までママの日常を取り巻くあらゆることについて活発な情報交換がなされています。またママに役立つコラム、気になる情報を編集部がママ目線で日々配信しています。

yoga JOURNAL ONLINE





ヨガ&ビューティオンラインニュースメディア

『ヨガジャーナルオンライン』は、雑誌「ヨガジャーナル日本版」が発信する、世界の最新ヨガニュース&ヨガライフスタイルが毎日読める“日本初のヨガ&ビューティオンラインニュースメディア”です。ヨガへの知識を深めたい、ヨガを日常に取り入れて充実した毎日を送りたいと願う方々に、編集部の取材によって裏付けされた良質かつ豊富なコンテンツを提供します。

株主総会会場のご案内

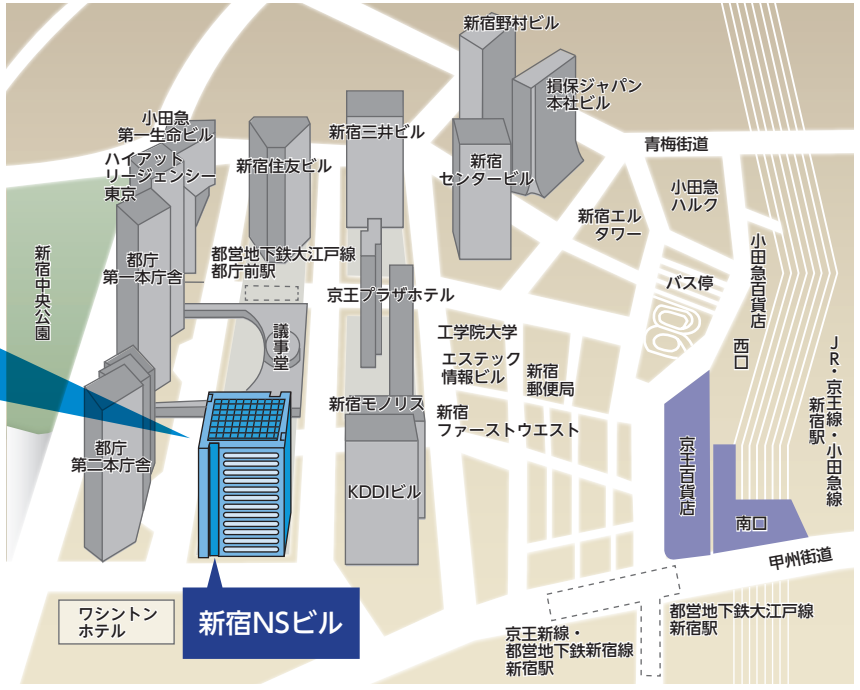
会場

東京都新宿区西新宿二丁目４番１号
新宿NSビル30階
NSスカイカンファレンス　ホールA・B



なお、ご来場の際は１Ｆよりスカイレストラン街行き直通エレベーターをご利用ください。





交通

- ●JR（山手線・中央線・総武線・埼京線）・京王線・小田急線各新宿駅「南口・西口」より徒歩約10分
- ●都営地下鉄（新宿線）・京王新線新宿駅「新都心口」より徒歩約５分
- ●東京メトロ（丸ノ内線）・西武（新宿線）各新宿駅より徒歩約15分
- ●都営地下鉄（大江戸線）・都庁前駅A3出口より徒歩約５分

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。